全国労働金庫健康保険組合並びに事業所が共同で実施する

保健事業の公表について

全国労働金庫健康保険組合
理事長 松迫 卓男

2024. 9. 25 改正

2024. 7. 3 改正

2024. 4. 1 改正

2021. 11. 8 改正

(2021. 10. 1 適用)

個人情報保護法においては、個人情報を第三者に提供する場合、原則として本人の同意が必要となります。ただし、①委託先への提供、②合併等に伴う提供、③グループによる共同利用——については、法律上、第三者提供に当たらないこととなっています。全国労働金庫健康保険組合では、保健事業について、事業主と連携実施するため、以下の個人データを事業主と共同利用しております。

したがって、法律で求められている①共同利用する旨、②共同利用する個人データ項目、③共同利用する者の範囲、④共同利用する者の利用目的、⑤個人データ管理責任者名もしくは名称——について、次のように公表いたします。

1. 事業主との保健事業の連携実施

当健康保険組合では、被保険者（役職員）及び被扶養者の健康管理を考える上で、事業主の労働安全衛生法による健診結果など、関係法令による義務を履行し、保健指導等を効率的・効果的に行うため、事業主とともに、保健事業を連携実施する。

2. 共同利用する個人データ

被保険者証の記号・番号、氏名、性別、生年月日、年齢、自宅住所、メールアドレス、事業所名、事業所住所、所属名、事業主健診結果（特定健診結果を含む）、問診結果、健診受診日、健診機関名、医師の所見、医師名、特定健診階層化結果（特定保健指導対象者）、メタボリックシンドローム判定結果、生活習慣病に限定した医療機関未受診者と思われる者のリスト（「受診勧奨対象者リスト」）、ヘルスケアプラットフォームPep Upの登録状況・イベント参加状況・取得した健康データ、歯科未受診者と思われる者のリストなど、健康の保持・増進や疾病予防を目的とする保健事業等の実施に必要なもの。

3. 個人データを共同利用する者の範囲

事業主：事業所が指定する者

当健康保険組合：総務事業部保健事業推進部門職員

4. 個人データを共同利用する者の利用目的

当健康保険組合が加入者の健康保持増進のために導入したプログラムにおける利用者のプログラム実施状況データの共有及び当健康保険組合と事業主が加入者の健康保持増進のための保健指導を協力して実施するため。

(データヘルス計画関係)

- 生活習慣病リスク保有者の把握
- 生活習慣病リスク保有者等に対する受診勧奨・情報提供の実施
- 労金業態及び個別事業所における健康及び医療費分析の実施・結果把握

(特定健診・特定保健指導関係)

- 個別事業所が実施する健康診断項目中、特定健診結果データの共有
- 特定健診階層化結果データの共有
- 特定健診・特定保健指導の受診案内の送付（配布）
- 特定健診・特定保健指導の実施状況管理及び国への報告

(被扶養者（家族）健診関係)

- 健康保険被扶養者（家族）に対する「家族健診案内」の送付

(その他の保健事業関係)

- 禁煙支援プログラムにおける利用者のプログラム実施状況の共有
- ヘルスケアプラットフォーム Pep Up の登録状況・運用状況の共有
- 歯科未受診者に対する受診勧奨・情報提供の実施

5. 個人データの管理責任者

事業主：事業所が指定する者

当健康保険組合：事務長

6. データ提供・授受の手段又は方法

- ・S x（セキュアエクスプレス）
- ・医療機関からの授受（特定健診結果：当健保組合・医療機関・事業所で三者契約が締結されている場合に限る）

7. データ提供の停止

「高齢者の医療の確保に関する法律」に定める特定健康診査・特定保健指導結果を除く個人データの利用については、本人の求めにより停止することができる。